



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	116,450	3.1	1,298	23.6	1,835	20.9	635	23.2
28年2月期	112,902	4.5	1,699	78.5	2,320	61.4	826	33.4

(注) 包括利益 29年2月期 579百万円 (20.7%) 28年2月期 731百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	56.46		5.1	4.0	1.1
28年2月期	72.94		6.7	5.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	46,054	12,667	27.4	1,142.96
28年2月期	45,213	12,596	27.6	1,100.41

(参考) 自己資本 29年2月期 12,616百万円 28年2月期 12,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,357	2,533	329	7,335
28年2月期	2,828	1,787	1,032	7,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		12.50		12.50	25.00	283	34.3	2.3
29年2月期		12.50		12.50	25.00	283	44.3	2.2
30年2月期(予想)		12.50		12.50	25.00		40.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	4.7	650	41.3	920	22.4	350	187.5	31.63
通期	122,000	4.8	1,510	16.3	2,050	11.7	690	8.7	62.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 5 社 (社名)

BEAUNET CORPORATION LIMITED、璞優(上海)商貿有限公司、上海美優文化傳播有限公司、美悉商貿(上海)有限公司、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司

(注)詳細は、決算短信(添付資料)6ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年2月期	11,332,206 株	28年2月期	11,332,206 株
29年2月期	293,457 株	28年2月期	1,126 株
29年2月期	11,248,116 株	28年2月期	11,331,080 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については決算短信(添付資料)28ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益や雇用環境は改善が見られる一方、海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きに不透明感が増しております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、個人の消費マインドは依然として力強さに欠ける状況が続きました。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。これらを実現するために、当連結会計年度も引き続き、第1次中期経営計画の基本テーマである①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長に基づく諸施策を実行してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

セグメント売上高につきましては、春・夏の天候不順や台風の影響による季節商材の需要低迷、インバウンド需要減少によるベビー紙オムツの売上減の影響はあったものの、新店寄与に加え、お客様の利便性向上を目的とした既存店舗の改装(27店舗)、ポイントカードを活用した来店動機を高める販売促進、ヘルス&ビューティケア商品のコンサルティング販売、PB商品の積極展開などから増収となりました。

セグメント利益につきましては、上期において、天候不順により相対的に粗利率の高い季節商材の販売が伸び悩んだことや、診療報酬改定等の影響により、売上総利益率が前年同期に比べ若干低下いたしました。さらに、中国越境ECを取り巻く環境の変化(中国越境ECにかかる税制の変更や保税区分活用の制限)による影響もあり、減益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア21店舗(内、調剤併設型6店舗)、小型店4店舗(内、調剤薬局2店舗)の計25店舗を出店し、ドラッグストア11店舗、小型店4店舗(内、調剤薬局3店舗)の計15店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり(合計344店舗)となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当期末
ドラッグストア (内、調剤併設型)	279 (26)	21 (6)	△11 (-)	- (1)	289 (33)
小型店 (内、調剤併設型) (内、調剤薬局)	53 (4) (25)	4 (-) (2)	△4 (-) (△3)	- (-) (-)	53 (4) (24)
その他 (内、調剤併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	334	25	△15	-	344

この結果、小売事業の売上高は1,144億19百万円(前期比2.9%増)、セグメント利益は23億17百万円(同16.2%減)となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、概ね堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定の影響を受けました。

海外事業におきましては、主に化粧品等の卸売を営むBEAUNET CORPORATION LIMITEDにおいて、景気減速懸念等の影響により減収となったほか、中国事業の統合過程における影響から費用支出が先行し、利益の確保には至りませんでした。なお、中国事業の効率化・市場へのアクセスをBEAUNET CORPORATION LIMITEDへ一元化することが、当社グループの収益向上に資すると判断し、事業統合を順次進めてまいりましたが、当連結会計年度において、同社は、第三者割当増資により議決権比率が減少し関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲としております。

この結果、その他の売上高は20億30百万円（前期比21.1%増）、セグメント損失は1億50百万円（前期はセグメント損失1億92百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,164億50百万円（前期比3.1%増）、営業利益12億98百万円（同23.6%減）、経常利益は18億35百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億35百万円（同23.2%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外経済の不確実性の高まりや、個人消費に弱さがみられるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた価格競争など、依然として厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年2月期を初年度とする「第2次中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）」を策定いたしました。この中期経営計画におきましては、国内営業基盤の再構築を図るため、6つの重点課題（①関西ドミナントの推進、②既存店の活性化、③調剤機能の強化、④アシスタントスタッフの戦力化と作業システム改革、⑤販売チャネルの拡大、⑥不採算店のスクラップ）に取り組み、営業利益率の改善と実現力の向上に努めてまいります。

次期は、第2次中期経営計画の重点課題に取り組み、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

以上の結果、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,220億円（前期比4.8%増）、営業利益15億10百万円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億90百万円（同8.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加し、460億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加10億27百万円、長期貸付金の増加2億39百万円、無形固定資産の減少5億80百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加し、333億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5億30百万円、長期借入金の増加5億86百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、126億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億51百万円、自己株式の増加2億37百万円、非支配株主持分の減少76百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）の残高は、73億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億57百万円（前年同期は28億28百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億65百万円、減価償却費12億82百万円、減損損失4億71百万円、のれん償却額4億48百万円、仕入債務の増加8億69百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加3億15百万円、法人税等の支払額17億41百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億33百万円（前年同期は17億87百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出22億40百万円、貸付けによる支出3億49百万円、貸付金の回収による収入2億84百万円、店舗敷金及び保証金の差入による支出4億62百万円、店舗敷金及び保証金の回収に

よる収入1億64百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億29百万円(前年同期は10億32百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の収支による収入超過7億36百万円、リース債務の返済による支出2億1百万円、社債の発行による収入1億円、自己株式の取得による支出2億61百万円、配当金の支払額2億83百万円、連結子会社の第三者割当増資による収入5億19百万円、割賦債務の返済による支出2億55百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	27.1	27.6	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	24.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	33.4	30.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

上記方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭と決定しており、実施済みの中間配当12円50銭を含めました年間配当金は25円を実施させていただきます。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

①法的規制について

a. 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、「医薬品医療機器等法」とい

う。)」等による規制について

当社グループは「医薬品医療機器等法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、その内容により、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としており、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

平成21年6月の改正薬事法施行に伴い、一般用医薬品がリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、登録販売者の資格を有する者でも販売が可能となりました。さらに、平成26年6月施行の改正薬事法により、一般用医薬品のインターネット販売が解禁となり、医薬品における異業種からの参入障壁が低くなっております。今後、このような販売自由化が進展した場合、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売についても、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、法令等の改正により当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、薬剤にかかる収入と調剤技術にかかる収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた「薬価基準」である公定価格と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤報酬の点数をもとに算出されております。

今後、これらの医療制度に係る法改正がなされ、薬価基準や調剤報酬の点数の引き下げ等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超となる新規出店及び既存店舗の増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)により、政令指定都市の市長又は都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となります。また、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。さらに「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」又は各自自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗政策について

当社グループは、関西地区における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。

当社グループが新規出店する場合には、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案し、個別店舗の採算を重視しております。従いまして、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖、減損会計の適用に伴い、特別損失が発生する場合等には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西地区における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。現在のところ、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資格者の確保について

医薬品販売業務や調剤業務は、「医薬品医療機器等法」により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられているほか、「薬剤師法」により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

当社グループにおいて、薬剤師及び登録販売者の確保は重要な課題であり、これら有資格者を十分確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客及び患者情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤業務について

当社グループにおいては、調剤薬局及び調剤併設店舗があり、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦PB(プライベート・ブランド)商品について

当社グループは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、ならびに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業について

当社グループは、中国にて事業を展開しておりますが、相手国の政治情勢・経済環境・法律や政策等の変化が生じた場合及び海外取引や海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。買収時に発生するのれん等は、その効果の発現する期間にわたって償却する必要があります。また、業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、タームローン契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社グループの業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社の計7社で構成されており、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を主たる事業として展開しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であったBEAUNET CORPORATION LIMITEDは第三者割当増資により議決権比率が減少し関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲とするとともに、同社の子会社である上海美優文化伝播有限公司、璞優(上海)商貿有限公司並びに美悉商貿(上海)有限公司については、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、BEUNET CORPORATION LIMITEDが株式会社ビューネットコーポレーションを新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めておりましたが、その後、BEUNET CORPORATION LIMITEDの議決権比率が減少し関連会社となったため、株式会社ビューネットコーポレーションは、連結の範囲から除外しております。

さらに、当連結会計年度において、連結子会社であった忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

＜小売事業＞

ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を行っております。

（主な関係会社）株式会社キリン堂

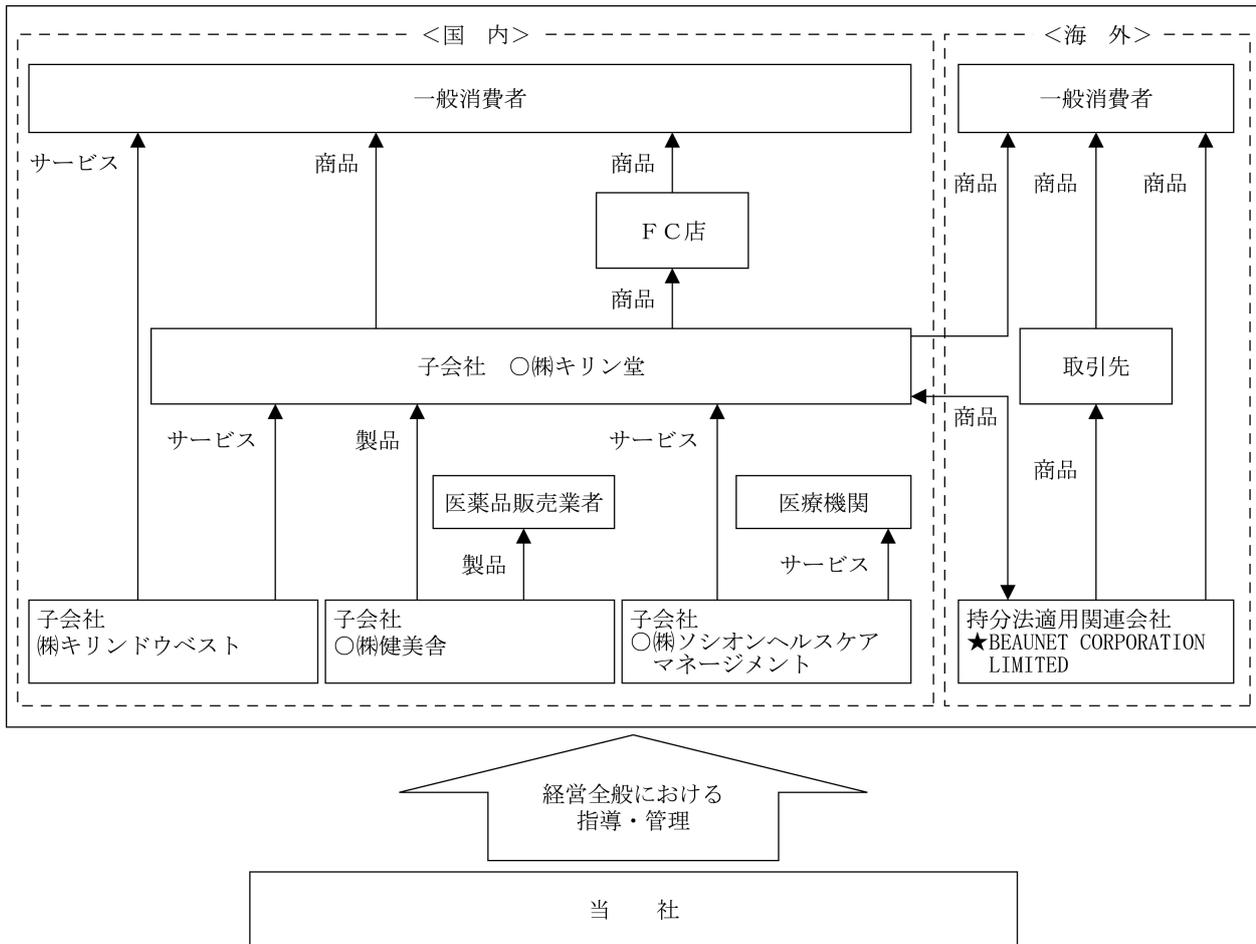
＜その他＞

株式会社健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造卸売を行うほか、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが医療コンサルティング等を行っております。

また、BEUNET CORPORATION LIMITED及びその子会社が中国国内で貿易業務及び化粧品、美容雑貨、食品等の卸売及び小売を行っております。

（主な関係会社）株式会社健美舎、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメント、BEUNET CORPORATION LIMITED

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○：連結子会社 ★：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、「楽・美・健・快（健康で美しく楽しい快適生活）」の未来を創造し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、「未病対策をテーマとした健康・美容の専門性」と「利便性」の提供、医療提供施設としての機能強化により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで、社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年2月期を初年度とする「第2次中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）」を新たに策定いたしました。この中期経営計画におきましては、営業利益率の改善と実現力の向上をテーマとし、「平成32年2月期連結売上高1,370億円、連結営業利益40億円、連結営業利益率3%、連結ROE10%以上」の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

超高齢社会のなか、政府の方針として「国民の健康寿命の延伸」が掲げられており、地域に密着した健康情報の拠点として、ドラッグストア・調剤薬局が担う役割はますます重要になると考えております。

一方、ドラッグストア業界は、同業他社のみならず異業種を巻き込んだ出店・価格競争、合併・提携等の動きが進んでおり、今後競争がさらに激化することは必至であります。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、平成30年2月期を初年度とする「第2次中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）」のもと、国内営業基盤の再構築を図るため、次の6つの重点課題に取り組み、営業利益率の改善と実現力の向上に努めてまいります。

< 6つの重点課題 >

① 関西ドミナントの推進

- ・ ドラッグストア 45店舗出店 （3期間）
（うち、調剤併設型ドラッグストア 22店舗）
- ・ 調剤薬局 8店舗出店 （3期間）
- ・ 都市型店舗のフォーマット確立

② 既存店の活性化

- ・ 食品・雑貨強化の改装実施（3期間で100店舗予定）
 - － 来店回数増による客数増
 - － ヘルス&ビューティケア（HBC）商品の販売増につなげ、HBC商品のPB比率アップへ
- ・ 収益構造改革を目的としたドラッグストアの新フォーマット確立
 - － 専属チームによる全面改装

③ 調剤機能の強化

- ・ 調剤併設型ドラッグストアのフォーマット確立
 - － 調剤併設店舗のオペレーションの確立
- ・ M&Aの推進
- ・ かかりつけ薬剤師の育成、在宅支援の取り組み強化

④ アシスタントスタッフの戦力化と作業システム改革

⑤ 販売チャネルの拡大

- ・ リアル店舗とECサイトの連携による販売機会の拡大

⑥ 不採算店のスクラップ

- ・ 40店舗閉店 （3期間）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 7,207	6,928
受取手形及び売掛金	2,114	2,148
たな卸資産	※1 13,763	※1 13,754
繰延税金資産	344	384
その他	2,655	2,723
貸倒引当金	—	△10
流動資産合計	26,086	25,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,959	21,492
減価償却累計額	△12,183	△12,841
建物及び構築物（純額）	7,775	8,650
土地	768	757
リース資産	883	1,071
減価償却累計額	△406	△438
リース資産（純額）	477	632
その他	2,471	2,483
減価償却累計額	△1,919	△1,923
その他（純額）	551	559
有形固定資産合計	9,572	10,600
無形固定資産		
無形固定資産	828	247
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 252	※2, ※3 347
長期貸付金	1,916	2,155
繰延税金資産	1,619	1,714
敷金及び保証金	4,192	4,267
その他	1,160	1,283
貸倒引当金	△415	△491
投資その他の資産合計	8,726	9,277
固定資産合計	19,127	20,125
資産合計	45,213	46,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,832	9,362
電子記録債務	6,690	6,873
1年内返済予定の長期借入金	2,492	2,643
賞与引当金	451	520
店舗閉鎖損失引当金	4	35
その他	4,348	3,458
流動負債合計	22,820	22,893
固定負債		
長期借入金	7,220	7,807
リース債務	382	525
資産除去債務	1,131	1,215
その他	1,061	944
固定負債合計	9,796	10,492
負債合計	32,617	33,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,439	5,447
利益剰余金	6,013	6,365
自己株式	△0	△238
株主資本合計	12,452	12,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	42
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△23	—
その他の包括利益累計額合計	16	42
非支配株主持分	127	51
純資産合計	12,596	12,667
負債純資産合計	45,213	46,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	112,902	116,450
売上原価	82,645	85,466
売上総利益	30,256	30,983
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	11,775	12,317
賞与引当金繰入額	450	519
退職給付費用	175	188
賃借料	5,725	6,044
その他	10,430	10,614
販売費及び一般管理費合計	28,557	29,684
営業利益	1,699	1,298
営業外収益		
受取情報処理料	434	463
受取賃貸料	350	326
その他	312	315
営業外収益合計	1,098	1,105
営業外費用		
支払利息	86	78
賃貸費用	329	314
貸倒引当金繰入額	—	87
その他	61	89
営業外費用合計	477	569
経常利益	2,320	1,835
特別利益		
持分変動利益	—	96
投資有価証券売却益	—	19
関係会社出資金売却益	2	23
その他	2	1
特別利益合計	4	140
特別損失		
減損損失	※1 358	※1 471
店舗閉鎖損失	13	85
その他	14	53
特別損失合計	386	610
税金等調整前当期純利益	1,938	1,365
法人税、住民税及び事業税	1,231	931
法人税等調整額	△77	△136
法人税等合計	1,154	794
当期純利益	783	570
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	△64
親会社株主に帰属する当期純利益	826	635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	783	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	2
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△46	6
その他の包括利益合計	※1 △52	※1 9
包括利益	731	579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790	661
非支配株主に係る包括利益	△59	△81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,460	5,612	△0	12,071
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減	—	△20	—	—	△20
剰余金の配当	—	—	△424	—	△424
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	826	—	826
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△20	401	—	380
当期末残高	1,000	5,439	6,013	△0	12,452

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	—	7	51	166	12,290
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	△20
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△424
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△0	△30	△35	△38	△74
当期変動額合計	△5	△0	△30	△35	△38	306
当期末残高	39	△0	△23	16	127	12,596

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,439	6,013	△0	12,452
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減	—	7	—	—	7
剰余金の配当	—	—	△283	—	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	635	—	635
自己株式の取得	—	—	—	△261	△261
自己株式の処分	—	—	—	24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	7	351	△237	121
当期末残高	1,000	5,447	6,365	△238	12,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	△0	△23	16	127	12,596
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	7
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	635
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△261
自己株式の処分	—	—	—	—	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0	23	26	△76	△50
当期変動額合計	2	0	23	26	△76	71
当期末残高	42	△0	—	42	51	12,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938	1,365
減価償却費	1,261	1,282
減損損失	358	471
のれん償却額	465	448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	68
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△0	31
受取利息及び受取配当金	△44	△42
支払利息	86	78
持分変動損益(△は益)	—	△96
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18
関係会社出資金売却益(△は益)	△2	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△638	△176
たな卸資産の増減額(△は増加)	454	△315
仕入債務の増減額(△は減少)	△884	869
その他の資産の増減額(△は増加)	△31	△214
その他の負債の増減額(△は減少)	253	53
その他	△23	36
小計	3,249	3,902
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	△84	△77
法人税等の支払額	△570	△1,741
法人税等の還付額	189	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,828	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金の担保差入れによる支出	△100	—
現金の担保解除による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,394	△2,240
有形固定資産の売却による収入	3	17
無形固定資産の取得による支出	△30	△16
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	—	26
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△349	△349
貸付金の回収による収入	301	284
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△307	△462
店舗敷金及び保証金の回収による収入	114	164
その他の支出	△60	△66
その他の収入	39	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△2,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	392	△35
長期借入れによる収入	3,100	※2 3,512
長期借入金の返済による支出	△3,660	※2 △2,775
リース債務の返済による支出	△190	△201
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	—	△8
自己株式の売却による収入	—	※2 18
自己株式の取得による支出	—	※2 △261
配当金の支払額	△424	△283
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	519
割賦債務の返済による支出	△249	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	155
現金及び現金同等物の期首残高	7,409	7,410
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※3 △230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,410	※1 7,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)キリン堂

(株)健美舎

(株)ソシオンヘルスケアマネジメント

当連結会計年度において、連結子会社であったBEAUNET CORPORATION LIMITEDは第三者割当増資により議決権比率が減少し関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲とするとともに、同社の子会社である上海美優文化伝播有限公司、璞優（上海）商貿有限公司並びに美悉商貿（上海）有限公司については、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、BEAUNET CORPORATION LIMITEDが(株)ビューネットコーポレーションを新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めておりましたが、その後、BEAUNET CORPORATION LIMITEDの議決権比率が減少し関連会社となったため、(株)ビューネットコーポレーションは、連結の範囲から除外しております。

さらに、当連結会計年度において、連結子会社であった忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

(株)キリンドウベスト

(連結の範囲から除いた理由)

(株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

BEAUNET CORPORATION LIMITED

BEAUNET CORPORATION LIMITEDは、第三者割当増資により議決権比率が減少し関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等及び持分法を適用しない理由

会社の名称

(非連結子会社)

(株)キリンドウベスト

(関連会社)

(株)R S M

持分法を適用しない理由

(株)キリンドウベスト及び(株)R S Mは小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用しているBEAUNET CORPORATION LIMITEDは、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネジメントの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

②リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建輸入取引に係る金銭債務 外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

③ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合は、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは7～10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「キリン堂ホールディングス社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する全ての社員を受益者とする「キリン堂ホールディングス社員持株会信託」(以下「従持信託」という。)を設定します。従持信託は、平成28年11月より3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、社員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度237百万円、292千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度243百万円

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	13,587百万円	13,666百万円
仕掛品	70	—
未着商品	54	42
原材料及び貯蔵品	50	45

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券（株式）	24百万円	122百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として以下の資産を供しております。金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	100百万円	—百万円
投資有価証券	100	100

4. 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年2月29日）

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 平成26年9月25日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高900百万円）

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人（株式会社キリン堂）の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2) 平成27年3月17日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高200百万円）

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人（株式会社キリン堂）の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3) 平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高200百万円）

①年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 平成26年9月25日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高900百万円）

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人（株式会社キリン堂）の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2) 平成27年3月17日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高200百万円）

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人（株式会社キリン堂）の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3) 平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高200百万円）

①年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

5. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約には財務制限条項がついており、条件に抵触した場合には、当該契約は終了することになっております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントの金額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	400	400
差引額	4,600	4,600

(連結損益計算書関係)

※1. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	280百万円
リース資産	26
その他	51
計	358

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類
滋賀県彦根市他	店舗他	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(471百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	314百万円
土地	10
リース資産	19
無形固定資産	87
その他	39
計	471

なお、当該資産グループの回収可能価額のうち、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10百万円	22百万円
組替調整額	—	△18
税効果調整前	△10	3
税効果額	4	△0
その他有価証券評価差額金	△5	2
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△42	△36
組替調整額	△0	42
税効果調整前	△43	6
税効果額	△3	—
為替換算調整勘定	△46	6
その他の包括利益合計	△52	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	1,126	—	—	1,126
合計	1,126	—	—	1,126

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	283	25.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成27年8月31日	平成27年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	12.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	1,126	322,031	29,700	293,457
合計	1,126	322,031	29,700	293,457

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する自社の株式が292,300株含まれております。

2. (変動事由の概要)

主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	31株
従持信託の受入による増加	322,000株
従持信託から従業員持株会への売却による減少	29,700株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成28年8月31日	平成28年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	12.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	7,207百万円	6,928百万円
流動資産の「その他」	303	406
担保に供している現金	△100	—
現金及び現金同等物	7,410	7,335

※2. 「従持型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
従持信託における長期借入れによる収入	—百万円	262百万円
従持信託における長期借入金の返済による支出	—	△18
従持信託における自己株式の売却による収入	—	18
従持信託における自己株式の取得による支出	—	△261

※3. 第三者割当増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

第三者割当増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなったBEUNET CORPORATION LIMITED及び同社傘下にある璞優(上海)商貿有限公司、上海美優文化伝播有限公司、美悉商貿(上海)有限公司、(株)ビューネットコーポレーションの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	754 百万円
固定資産	26
資産合計	780
流動負債	△219
固定負債	△99
負債合計	△318

(注) 現金及び現金同等物が230百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社がグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,226	1,676	112,902	—	112,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	520	520	△520	—
計	111,226	2,196	113,422	△520	112,902
セグメント利益 又は損失(△)	2,766	△192	2,573	△874	1,699
セグメント資産	39,664	1,568	41,232	3,981	45,213
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	1,184	21	1,206	19	1,225
のれんの償却額	—	—	—	465	465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,801	6	1,808	△1	1,807

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△874百万円には、セグメント間取引消去32百万円、のれんの償却額△465百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。
- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,981百万円には、セグメント間取引消去△231百万円及び全社資産4,212百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	114,419	2,030	116,450	—	116,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	564	564	△564	—
計	114,419	2,594	117,014	△564	116,450
セグメント利益 又は損失(△)	2,317	△150	2,166	△868	1,298
セグメント資産	41,063	1,343	42,406	3,647	46,054
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,222	11	1,233	18	1,252
のれんの償却額	—	—	—	448	448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	2,655	10	2,665	—	2,665

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△868百万円には、セグメント間取引消去31百万円、のれんの償却額△448百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。
- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,647百万円には、セグメント間取引消去△206百万円及び全社資産3,854百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	337	20	—	358

(注)「その他」の金額は、海外事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	383	—	87	471

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
前期償却額	—	—	465	465
前期末残高	—	—	640	640

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	448	448
当期末残高	—	—	84	84

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,100円41銭	1株当たり純資産額	1,142円96銭
1株当たり当期純利益金額	72円94銭	1株当たり当期純利益金額	56円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	826	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	826	635
期中平均株式数(株)	11,331,080	11,248,116

3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式数は292千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は82千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	114,419	2.9
その他 (百万円)	2,030	21.1
合計 (百万円)	116,450	3.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		売上高 (百万円)	対前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品			
	健康食品	4,614	△0.9	4.0
	化粧品	28,134	3.0	24.6
	育児用品	2,741	△17.6	2.4
	雑貨等	47,500	6.9	41.5
	計	103,206	4.0	90.2
調剤売上高		10,140	△1.2	8.9
その他		1,072	△36.5	0.9
合計		114,419	2.9	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。